

【規制にかかわる法律ごとに設定する見直し年度等一覧】

平成21年3月31日

	法律名	施行日(最終改正)	見直し条項の有無	次の見直し年度	見直し周期	備考
1	アルコール事業法	平成18年4月1日	○	平成23年度	5年	
2	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	平成18年6月2日	×	平成23年度	5年	
3	エネルギーの使用の合理化に関する法律	平成18年4月1日	○	平成23年度	5年	
4	外国為替及び外国貿易法	平成19年3月31日	×	平成23年度	5年	
5	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	平成16年4月1日	○	平成21年度	5年	
6	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	平成17年5月20日	○	平成22年度	5年	
7	ガス事業法	平成16年4月1日	○	平成21年度	5年	
8	割賦販売法	平成18年3月31日	×	平成23年度	5年	
9	家庭用品品質表示法	平成13年4月1日	×	平成23年度	5年	
10	火薬類取締法	平成18年6月2日	×	平成25年度	5年	
11	揮発油等の品質の確保等に関する法律	平成18年5月1日	×	平成21年度	5年	
12	計量法	平成18年4月1日	○	平成22年度	5年	
13	原子力災害対策特別措置法	平成12年6月16日	×	平成23年度	5年	
14	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律	平成20年4月1日	○	平成22年度	5年	
15	高圧ガス保安法	平成18年6月2日	×	平成25年度	5年	
16	工業標準化法	平成17年10月1日	×	平成22年度	5年	
17	鉱業法	平成13年4月6日	×	平成25年度	5年	
18	工業用水道事業法	平成14年2月8日	×	平成22年度	5年	
19	工業用水法	平成12年5月31日	×	平成22年度	5年	
20	航空機製造事業法	平成13年4月1日	×	平成25年度	5年	
21	鉱山保安法	平成16年6月9日	○	平成22年度	5年	
22	工場立地法	平成12年5月31日	×	平成22年度	5年	
23	小型自動車競走法	平成20年4月1日	×	平成25年度	5年	
24	採石法	平成16年12月1日	×	平成25年度	5年	
25	資源の有効な利用の促進に関する法律	平成13年4月1日	○	平成25年度	5年	
26	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	平成19年12月1日	○	平成24年度	5年	
27	自転車競技法	平成19年10月1日	×	平成25年度	5年	
28	消費生活用製品安全法	平成21年4月1日	○	平成23年度	5年	
29	商品投資に係る事業の規制に関する法律	平成18年6月14日	×	平成23年度	5年	
30	商品取引所法	平成18年6月14日	○	平成23年度	5年	
31	石油及び可燃性天然ガス資源開発法	平成13年1月6日	×	平成21年度	5年	
32	石油需給適正化法	平成17年4月1日	×	平成21年度	5年	
33	石油の備蓄の確保等に関する法律	平成15年8月28日	○	平成21年度	5年	
34	石油パイプライン事業法	平成16年4月1日	×	平成21年度	5年	
35	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	平成16年10月1日	×	平成25年度	5年	
36	大規模小売店舗立地法	平成12年5月31日	×	平成23年度	5年	
37	地球温暖化対策の推進に関する法律	平成21年4月1日	○	平成23年度	5年	
38	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律	平成11年1月1日	○	平成22年度	5年	
39	電気工業の業務の適正化に関する法律	平成18年3月31日	×	平成25年度	5年	
40	電気工事士法	平成18年6月2日	×	平成25年度	5年	
41	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	平成18年5月26日	×	平成24年度	5年	
42	電気事業法	平成17年4月1日	○	平成24年度	5年	
43	電気用品安全法	平成19年12月21日	○	平成23年度	5年	
44	電子署名及び認証業務に関する法律	平成18年4月1日	○	平成22年度	5年	
45	伝統的工芸品産業の復興に関する法律	平成20年12月1日	×	平成25年度	5年	
46	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	平成12年3月30日	×	平成25年度	5年	
47	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	平成16年6月9日	×	平成25年度	5年	
48	特定家庭用機器再商品化法	平成13年4月1日	○	平成25年度	5年	
49	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	平成17年6月1日	×	平成23年度	5年	
50	特定商取引に関する法律	平成20年12月1日	○	平成23年度	5年	
51	特定商品等の預託等取引契約に関する法律	平成13年1月6日	×	平成23年度	5年	
52	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	平成19年10月1日	○	平成24年度	5年	
53	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	平成20年4月1日	○	平成22年度	5年	
54	熱供給事業法	平成16年6月9日	×	平成24年度	5年	
55	流通業務市街地の整備に関する法律	平成17年7月29日	×	平成23年度	5年	
56	弁理士法	平成20年4月1日	○	平成25年度	5年	
57	武器等製造法	平成19年12月30日	×	平成25年度	5年	
58	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	平成20年4月1日	○	平成25年度	5年	
59	輸出入取引法	平成19年4月1日	×	平成25年度	5年	

注1 :この表は、一定期間経過後の規制の見直し基準に基づく見直しを推進するために、規制にかかわる法律ごとに設定する見直し年度等を一覧にして公表することを目的としています。(その趣旨・目的等に照らして適当としないものは除きます。)

注2 :「見直し年度」の欄に記載された年度は見直しの必要性の検討を含む見直し実施年度を意味するものであり、検討の結果、現行制度・運用を維持する場合があります。

注3 :「見直し年度」・「見直し周期」については、以後の社会経済情勢の変化により、当初設定された年度・周期を適時見直す場合があります。

注4 :「見直し年度」前に規制改革・民間開放要望などの具体的ニーズ等に基づく見直し要望が生じた場合は、上記の「見直し周期」とは別に、都度、見直しの必要性を検討します。